

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 相 生 光 晴
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(千円)	26,791,116	28,514,533	50,880,399
経常利益	(千円)	3,441,191	4,107,366	4,404,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,254,770	2,606,982	2,631,479
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,570,082	2,839,976	3,387,924
純資産額	(千円)	24,451,579	27,284,195	25,242,196
総資産額	(千円)	97,040,405	102,215,816	97,567,820
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.46	49.11	49.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.4	25.9	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,372,417	7,497,988	7,331,984
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,304,255	3,095,920	6,714,901
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,245,032	1,215,297	2,644,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,144,683	10,480,670	7,293,900

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.39	36.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第116期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は28,514,533千円（前年同期比6.4%増）、営業利益は4,304,994千円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,606,982千円（同15.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、富士急ハイランドのイベントに合わせたラッピングトレインの運行や記念入場券の発売並びにド・ドドンパオープンにあわせたセット商品の販売促進を図り増収に努めました。さらに、サウンドコニファー等の音楽イベントに合わせた臨時列車の運行を行い、輸送力の増強と利用促進を図りました。

また、河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、7月に飲食・物販施設の拡充を図るため、展望台のリニューアルを行い増収に努めました。

乗合バス事業では、引き続き訪日外国人の利用が増加し、富士五湖周辺の周遊バスが好調に推移したほか、登山者数の増加や吉田口のマイカー規制期間が10日間延長されたことなどにより、富士山関連輸送が好調に推移しました。

高速バス事業では、7月より成田空港直通の新規路線「富士山駅～成田空港線」の運行を開始したほか、首都圏から富士山・富士五湖エリアへの送客強化を図るため「秋葉原駅～富士急ハイランド・河口湖線」の運行を開始しました。

また、7月には富士急ハイランドやロープウェイ、河口湖遊覧船アンソレイユ号などの観光施設と河口湖周遊バスや富士山五合目線など富士山エリア周辺の路線バスがセットになった訪日外国人専用周遊パスポート「富士山フリーパス（Mt.Fuji Pass）」の販売を開始し、富士山エリアを訪れる訪日外国人の利便性向上を図りました。

貸切バス事業は、新運賃制度のもと受注に努め日車単価の向上を図り、収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は10,057,639千円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は1,603,052千円（同0.6%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業料	料	26.6	-
客車走行料	千料	1,060	1.1
輸送人員	定期外	千人	1,210
	定期	"	747
	計	"	1,958
旅客運輸収入	定期外	千円	816,537
	定期	"	135,109
	計	"	951,647
運輸雑収	"	93,828	3.3
運輸収入合計	"	1,045,476	0.7

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業料	料	466	0.3
走行料	千料	1,167	4.1
旅客運輸収入	千円	396,152	1.3
運輸雑収	"	700,067	1.9
運輸収入合計	"	1,096,219	0.7

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	1,127,688	0.5
バス事業	7,268,346	3.1
索道事業	232,747	3.1
ハイヤー・タクシー事業	934,609	4.6
船舶運送事業	494,247	5.1
営業収益計	10,057,639	3.1

不動産業

不動産販売事業では、Webサイト「フジヤマスタイル」のリニューアルを実施し更なる需要を喚起するとともに、今年度供給予定の新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」2棟を基軸にした販売キャンペーンや別荘見学会を実施し販促に努めました。

また、山中湖畔別荘地においては、オーナー向けイベントとしてゴルフコンペ、サロンコンサート、周辺祭事ならびにワイナリー見学ツアーなど各種イベントの開催、夏季オーナーズバスの運行等によりCS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,464,908千円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は382,378千円(同7.4%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	131,221	111.2
賃貸事業	1,034,184	1.2
別荘地管理事業	299,502	1.5
営業収益計	1,464,908	3.7

レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、「ド・ドドンパ」がリニューアルオープンするとともに、「進撃の巨人」や「艦隊これくしょん」等のイベントを実施し、話題性の醸成と集客アップに取組み、また、絶叫優先券のインターネット販売も功を奏し、好調に推移しました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、3月下旬にオープンした「マッスルモンスター」が好評を博し、新たな客層も取込み利用者が増加、7月には「じゃぶじゃぶパラダイス」がリニューアルオープンし、集客に努めた結果、大幅に収益が増加致しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、「天空のチューリップまつり2017」やイベントを実施し、また、7月には水陸両用アトラクション「ピーパーフィーバー」がオープンし、多くのお客様にご来場いただきました。

ホテル事業では、富士急ハイランドに近接するカプセルホテル「キャビン&ラウンジハイランドステーションイン」が4月にオープンし、富士急ハイランド利用客や外国人観光客などの幅広い客層の取込みを図りました。「ホテルマウント富士」では8月に温浴棟「はなれの湯」がオープンし、「富士宮富士急ホテル」においては内装リニューアルを実施するなど、施設拡充により集客に努めました。また「熱海シーサイドスパ&リゾート」では客室リニューアル効果により、宿泊者数が増加しました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業は、「グランピング」人気の高まりもあり、各施設とも好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートの「2017 富士芝桜まつり」は10年目を迎え、国内外から大勢のお客様にご来場いただき、過去最高となる収益を達成しました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は15,444,063千円(前年同期比9.4%増)となり、営業利益は2,327,382千円(同32.8%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	8,153,734	14.2
ホテル事業	2,626,925	4.1
ゴルフ・スキー事業	630,542	3.0
アウトドア事業	1,007,110	6.4
飲食物販事業	1,424,473	5.2
その他	1,601,276	3.7
営業収益計	15,444,063	9.4

その他

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、非常用保存水等の販売が減少したものの、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事とも受注が大きく増加し増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は3,533,803千円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は18,440千円（同29.9%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	492,206	5.5
建設業	1,112,531	53.6
製造販売業	985,812	5.0
情報処理サービス業	384,062	2.3
その他	559,191	0.3
営業収益計	3,533,803	11.1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,647,995千円増加し、102,215,816千円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,605,996千円増加し、74,931,620千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,041,999千円増加し、27,284,195千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ2,335,986千円増加し、10,480,670千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,895,782千円、減価償却費3,230,265千円などにより、7,497,988千円の資金収入となり、前年同四半期と比較して3,125,570千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,095,920千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して1,208,335千円の支出減となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が1,406,649千円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,215,297千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して29,734千円の支出減となりました。これは主に借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	索道展望台、飲食・物販施設リニューアル	運輸業	123,941	平成29年7月
	カプセルホテル「キャビン&ラウンジ ハイランドステーションイン」新設	レジャー・サービス業	236,962	平成29年4月
	富士急ハイランド「ド・ドドンパ」改修	レジャー・サービス業	1,310,206	平成29年7月
	キャンピカトレラーコテージ拡張	レジャー・サービス業	162,129	平成29年7月
	ホテルマウント富士 温浴棟「はなれの湯」新設	レジャー・サービス業	247,302	平成29年8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

(注) 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は165,847,500株減少し、165,847,500株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容 (平成29年11月13日現在)
普通株式	109,769,477	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	109,769,477	54,884,738	-	-

(注) 1. 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は54,884,739株減少し、54,884,738株となっております。

2. 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年9月30日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

(注) 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が54,884,739株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	12,708	11.58
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,724	8.86
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	6,120	5.58
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5-1	3,026	2.76
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	2,506	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,503	2.28
計	-	65,740	59.89

(注)1. 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式900千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,026,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 784,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,638,000	105,638	同上
単元未満株式	普通株式 321,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,638	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式 50株及び相互保有株式 2,505株が含まれております。
2. 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は54,884,739株減少し、54,884,738株となっております。
3. 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	3,026,000	-	3,026,000	2.76
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	404,000	-	404,000	0.37
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,810,000	-	3,810,000	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,364,500	10,551,270
受取手形及び売掛金	2,988,042	2,564,269
分譲土地建物	8,177,651	8,148,599
商品及び製品	588,215	557,360
仕掛品	62,659	9,860
原材料及び貯蔵品	707,252	728,835
未成工事支出金	147,759	114,194
繰延税金資産	294,976	371,854
その他	1,076,648	1,244,912
貸倒引当金	12,894	7,821
流動資産合計	21,394,811	24,283,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,665,143	31,067,369
機械装置及び運搬具（純額）	7,263,773	8,328,744
土地	15,692,835	15,690,943
リース資産（純額）	5,743,626	5,808,619
建設仮勘定	1,540,370	1,023,584
その他（純額）	1,926,781	2,171,376
有形固定資産合計	1 62,832,531	1 64,090,637
無形固定資産	2,704,990	2,655,126
投資その他の資産		
投資有価証券	8,924,558	9,271,857
繰延税金資産	372,242	339,327
退職給付に係る資産	484,394	519,324
その他	877,751	1,080,067
貸倒引当金	23,460	23,861
投資その他の資産合計	10,635,487	11,186,715
固定資産合計	76,173,009	77,932,479
資産合計	97,567,820	102,215,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,721	2,006,129
短期借入金	12,940,013	15,841,331
リース債務	1,632,689	1,677,898
未払法人税等	336,359	1,294,264
賞与引当金	488,633	492,065
役員賞与引当金	32,000	-
その他	4,279,738	5,224,391
流動負債合計	22,171,155	26,536,079
固定負債		
長期借入金	38,939,313	36,509,967
リース債務	4,585,060	4,608,841
繰延税金負債	302,140	410,057
退職給付に係る負債	858,473	828,136
その他	5,469,480	6,038,536
固定負債合計	50,154,468	48,395,540
負債合計	72,325,623	74,931,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,480,063	3,480,063
利益剰余金	11,709,040	13,521,330
自己株式	1,514,671	1,517,039
株主資本合計	22,800,775	24,610,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,498	1,655,993
退職給付に係る調整累計額	269,498	254,183
その他の包括利益累計額合計	1,713,997	1,910,176
非支配株主持分	727,423	763,321
純資産合計	25,242,196	27,284,195
負債純資産合計	97,567,820	102,215,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	26,791,116	28,514,533
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 22,482,797	1 23,603,100
販売費及び一般管理費	1、2 611,423	1、2 606,438
営業費合計	23,094,221	24,209,539
営業利益	3,696,895	4,304,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,764	56,299
持分法による投資利益	28,135	25,593
雑収入	52,770	62,544
営業外収益合計	134,669	144,437
営業外費用		
支払利息	342,023	293,780
雑支出	48,349	48,285
営業外費用合計	390,373	342,066
経常利益	3,441,191	4,107,366
特別利益		
固定資産売却益	3 5,518	3 7,182
補助金	198,000	2,872
資産除去債務戻入益	12,000	-
受取保険金	3,490	-
特別利益合計	219,009	10,054
特別損失		
投資有価証券評価損	699	-
固定資産圧縮損	4 199,712	4 2,858
固定資産除却損	5 209,892	5 218,779
社葬費用	47,284	-
特別損失合計	457,589	221,638
税金等調整前四半期純利益	3,202,611	3,895,782
法人税、住民税及び事業税	995,171	1,273,146
法人税等調整額	87,926	20,750
法人税等合計	907,245	1,252,396
四半期純利益	2,295,366	2,643,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,595	36,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,254,770	2,606,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,295,366	2,643,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,613	210,324
退職給付に係る調整額	25,014	15,315
持分法適用会社に対する持分相当額	14,882	1,581
その他の包括利益合計	274,716	196,590
四半期包括利益	2,570,082	2,839,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,529,779	2,803,161
非支配株主に係る四半期包括利益	40,303	36,814

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,202,611	3,895,782
減価償却費	2,991,679	3,230,265
固定資産除却損	127,500	16,026
固定資産圧縮損	199,712	2,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,465	4,672
賞与引当金の増減額(は減少)	2,703	3,432
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	32,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,885	30,336
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	91,434	56,953
受取利息及び受取配当金	53,764	56,299
支払利息	342,023	293,780
持分法による投資損益(は益)	28,135	25,593
固定資産売却損益(は益)	5,518	7,182
投資有価証券評価損益(は益)	699	-
補助金収入	198,000	2,872
資産除去債務戻入益	12,000	-
売上債権の増減額(は増加)	261,569	423,772
たな卸資産の増減額(は増加)	384,325	124,548
仕入債務の増減額(は減少)	234,927	455,591
その他の資産・負債の増減額	240,672	675,680
小計	5,822,372	7,994,645
利息及び配当金の受取額	66,529	68,594
利息の支払額	345,765	284,574
補助金の受取額	62,000	62,000
法人税等の支払額	1,232,718	342,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372,417	7,497,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	331,125	145,499
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,639,331	3,232,681
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,770	8,296
投資有価証券の取得による支出	1,282	31,130
投資その他の資産の増減額(は増加)	462	14,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,304,255	3,095,920

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	460,000
長期借入れによる収入	8,840,000	5,390,000
長期借入金の返済による支出	8,615,364	4,458,028
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	38,333
リース債務の返済による支出	707,269	815,314
自己株式の取得による支出	3,137	2,367
配当金の支払額	741,565	793,393
非支配株主への配当金の支払額	3,416	916
その他	14,279	113,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,032	1,215,297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,176,869	3,186,770
現金及び現金同等物の期首残高	9,321,553	7,293,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,144,683	¹ 10,480,670

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	3,766,034千円	3,766,034千円
機械装置及び運搬具	2,069,732千円	2,069,732千円
その他	54,970千円	54,970千円
計	5,890,736千円	5,890,736千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
退職給付費用	59,018千円	70,662千円
賞与引当金繰入額	475,647千円	492,065千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	307,083千円	309,108千円
経費	265,446千円	249,143千円
諸税	9,808千円	11,497千円
減価償却費	29,084千円	36,689千円
計	611,423千円	606,438千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	5,518千円	400千円
土地	-千円	6,782千円
計	5,518千円	7,182千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	3,592千円	2,272千円
機械装置及び運搬具	189,719千円	586千円
その他	6,400千円	-千円
計	199,712千円	2,858千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	-千円	9,221千円
機械装置及び運搬具	-千円	6,675千円
その他(解体撤去費用他)	209,892千円	202,882千円
計	209,892千円	218,779千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	8,215,283千円	10,551,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
現金及び現金同等物	8,144,683千円	10,480,670千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	741,741	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、747,246千円であります。

2. 1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	794,692	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,591千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,704,228	1,181,143	13,881,471	24,766,843	2,024,273	26,791,116	-	26,791,116
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	55,507	231,416	240,038	526,961	1,155,512	1,682,474	1,682,474	-
計	9,759,735	1,412,560	14,121,509	25,293,805	3,179,785	28,473,591	1,682,474	26,791,116
セグメント利益	1,593,946	356,009	1,752,232	3,702,187	14,199	3,716,387	19,492	3,696,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 19,492千円には、セグメント間取引消去 20,455千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,009,755	1,199,014	15,190,452	26,399,221	2,115,312	28,514,533	-	28,514,533
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,884	265,894	253,611	567,390	1,418,491	1,985,881	1,985,881	-
計	10,057,639	1,464,908	15,444,063	26,966,612	3,533,803	30,500,415	1,985,881	28,514,533
セグメント利益	1,603,052	382,378	2,327,382	4,312,813	18,440	4,331,253	26,258	4,304,994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 26,258千円には、セグメント間取引消去 17,482千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42.46円	49.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,254,770	2,606,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,254,770	2,606,982
普通株式の期中平均株式数(株)	53,102,557	53,082,736

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を2株につき1株の割合で併合しております。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	109,769,477株
株式併合により減少する株式数	54,884,739株
株式併合後の発行済株式総数	54,884,738株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。